



第70期 中間報告書

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

株主の皆様へ

平素は格別のご高配をたまわり厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第70期中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の事業の概況、会社の概況ならびに中間決算の内容につきまして、本中間報告書をお届け申し上げます。

当社グループは、「歓迎され、信頼される物流サービスの提供」を基本として、お客様の要望される物流サービスの開発と提供を着実に進めながら、グループ全体の経営・事業の体質強化を図り、徹底した経営の効率化を推進して、社業発展に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

平成28年12月



代表取締役社長 大津 育 敬

事業の概況

1 業績（連結）の概況

当中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）のわが国経済は、円高の進行や個人消費の回復の遅れもあり、生産や輸出は弱い動きとなり、企業収益の改善が鈍化するなど、景気回復の動きに足踏みがありました。

このような環境の中、当社グループにおいては、国内貨物の取扱いは堅調に推移しましたが、輸出入貨物の取扱いや輸出車両の海上輸送の取扱いが減少し、港湾作業の取扱いも減少しました。

以上の結果、当中間期の売上高は208億8千3百万円（前年同期比33億6千6百万円の減収、13.9%減）となり、営業利益は国際物流事業の売上減等により3億8千7百万円（前年同期比4億2千4百万円の減益、52.3%減）、経常利益は3億2千6百万円（前年同期比4億2千7百万円の減益、56.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億1千2百万円（前年同期比2億9千5百万円の減益、58.2%減）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

●国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、大阪北摂エリアにおける茨木流通センター新設に伴う取扱い増等により、売上高は30億6千3百万円(前年同期比5.7%増)となり、陸上運送業は、配送取扱い件数が増加し、売上高は71億2千9百万円(前年同期比2.9%増)、流通加工業の売上高は24億1千9百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は130億3千3百万円(前年同期比4億1千5百万円の増収、3.3%増)となりましたが、営業利益は新規施設の開設等に伴う固定費の増加により8億5千9百万円(前年同期比1億6千2百万円の減益、15.9%減)となりました。

●国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、複合一貫輸送や海運貨物、プロジェクト貨物の取扱いが減少したほか、輸出車両の海上輸送の取扱いが減少し、売上高は69億3千8百万円(前年同期比33.6%減)となり、港湾作業は、船内荷役・沿岸荷役とも減少し、売上高は10億2千2百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

また、航空運送取扱業は、輸入貨物の取扱いが増加しましたが、輸出貨物の取扱いが減少し、売上高は3億9千2百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は83億5千4百万円(前年同期比37億9千4百万円の減収、31.2%減)となり、営業利益は輸出車両の海上輸送の取扱いが減少したこと等により、2億5千5百万円(前年同期比2億7千5百万円の減益、51.8%減)となりました。

2 通期の見通し

今後の国内景気につきましては、緩やかな回復基調で推移する見通しですが、中国を始めとする新興国経済の下振れが懸念されるなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、倉庫における新規安定貨物の確保や施設の拡充、国内と海外現地法人との連携による国際複合輸送やプロジェクト貨物輸送の取扱いの拡大、輸出車両輸送事業における新たな仕向地・国内寄港地の開発による集荷の拡大を図るため、物流改善提案を積極的に行うほか、グループ全体経営に係る企画立案のスピード化や業務の効率化を進め、事業基盤の強化を行い業績の向上に努めてまいります。

なお、期末の当社剰余金の配当につきましては、当初の予定どおり1株につき5円の配当をさせていただく予定であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

3 財産および損益の状況

区 分	平成24年度 第66期中間期	平成25年度 第67期中間期	平成26年度 第68期中間期	平成27年度 第69期中間期	平成28年度 第70期(当中間期)
売上高(百万円)	20,490	21,762	23,354	24,249	20,883
経常利益(百万円)	482	483	741	754	326
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	244	245	496	507	212
1株当たり中間純利益(円)	3.75	3.76	7.60	7.78	3.25
総資産(百万円)	42,403	44,303	44,800	43,589	40,704
純資産(百万円)	12,634	13,944	14,507	15,072	14,635
1株当たり純資産(円)	193.47	213.54	222.17	230.82	224.14

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第70期中間期 平成28年9月30日現在	第69期中間期 平成27年9月30日現在	科 目	第70期中間期 平成28年9月30日現在	第69期中間期 平成27年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	7,510	9,402	流動負債	11,865	11,015
現金及び預金	1,638	3,363	営業未払金	3,632	3,956
受取手形及び営業未収金	4,975	4,992	短期借入金	4,716	5,227
その他	901	1,056	1年内償還社債	2,000	—
貸倒引当金	△ 4	△ 10	その他	1,516	1,831
固定資産	33,152	34,137	固定負債	14,203	17,501
有形固定資産	25,876	26,134	社債	2,500	4,000
建物及び構築物	15,741	16,446	長期借入金	7,549	8,953
土地	8,074	8,091	退職給付に係る負債	2,552	2,354
その他	2,060	1,596	その他	1,601	2,194
無形固定資産	1,529	1,541	負債合計	26,068	28,517
借地権	977	977	(純資産の部)		
その他	552	564	株主資本	14,555	14,248
投資その他の資産	5,746	6,460	資本金	5,376	5,376
投資有価証券	4,661	5,397	資本剰余金	4,415	4,415
その他	1,085	1,062	利益剰余金	4,777	4,469
繰延資産	40	49	自己株式	△ 13	△ 13
社債発行費	40	49	その他の包括利益累計額	79	823
資産合計	40,704	43,589	その他有価証券評価差額金	584	967
			為替換算調整勘定	△ 296	△ 31
			退職給付に係る調整累計額	△ 208	△ 112
			純資産合計	14,635	15,072
			負債及び純資産合計	40,704	43,589

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第70期中間期	第69期中間期
	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
売上高	20,883	24,249
売上原価	19,545	22,529
売上総利益	1,338	1,720
一般管理費	951	908
営業利益	387	812
営業外収益	131	122
営業外費用	192	180
経常利益	326	754
特別利益	—	5
特別損失	1	—
税金等調整前中間純利益	325	759
法人税、住民税及び事業税	56	166
法人税等調整額	56	85
中間純利益	212	507
親会社株主に帰属する中間純利益	212	507

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第70期中間期	第69期中間期
	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140	1,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 691	892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 701	△ 1,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 132	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 384	572
現金及び現金同等物の期首残高	2,023	2,791
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,638	3,363

中間連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
平成28年4月1日残高	5,376	4,415	4,891	△ 13	14,670	478	△ 94	△ 222	161	14,831
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 326		△ 326				—	△ 326
親会社株主に帰属する中間純利益			212		212				—	212
自己株式の取得				△ 0	△ 0				—	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					—	105	△ 201	13	△ 82	△ 82
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 114	△ 0	△ 114	105	△ 201	13	△ 82	△ 196
平成28年9月30日残高	5,376	4,415	4,777	△ 13	14,555	584	△ 296	△ 208	79	14,635

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第70期中間期 平成28年9月30日現在	第69期中間期 平成27年9月30日現在	科 目	第70期中間期 平成28年9月30日現在	第69期中間期 平成27年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,657	7,297	流動負債	10,357	9,116
現金及び預金	426	1,921	営業未払金	3,320	3,404
受取手形及び営業未収金	4,321	4,312	短期借入金	4,136	4,578
その他	909	1,064	1年内償還社債	2,000	—
貸倒引当金	—	△ 1	その他	900	1,133
固定資産	30,754	31,806	固定負債	12,342	15,938
有形固定資産	23,269	23,482	社債	2,500	4,000
建物及び構築物	15,343	16,021	長期借入金	6,787	8,196
土地	6,654	6,671	退職給付引当金	1,319	1,294
その他	1,271	789	その他	1,735	2,447
無形固定資産	1,461	1,461	負債合計	22,700	25,054
借地権	977	977	(純資産の部)		
その他	484	484	株主資本	13,322	13,169
投資その他の資産	6,022	6,861	資本金	5,376	5,376
投資有価証券	5,141	5,913	資本剰余金	3,689	3,689
その他	881	947	利益剰余金	4,268	4,115
繰延資産	40	49	自己株式	△ 13	△ 13
社債発行費	40	49	評価・換算差額等	430	929
資産合計	36,452	39,153	その他有価証券評価差額金	430	929
			純資産合計	13,752	14,098
			負債及び純資産合計	36,452	39,153

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第70期中間期	第69期中間期
	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
売上高	18,263	21,361
売上原価	17,476	20,358
売上総利益	787	1,003
一般管理費	558	561
営業利益	229	441
営業外収益	146	159
営業外費用	182	161
経常利益	193	439
特別利益	—	3
特別損失	1	—
税引前中間純利益	191	442
法人税、住民税及び事業税	9	79
法人税等調整額	53	70
中間純利益	129	293

中間株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成28年4月1日残高	5,376	3,689	4,465	△ 13	13,518	501	14,020
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 326		△ 326		△ 326
中間純利益			129		129		129
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)					—	△ 70	△ 70
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 196	△ 0	△ 196	△ 70	△ 267
平成28年9月30日残高	5,376	3,689	4,268	△ 13	13,322	430	13,752

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成28年9月30日現在)

商号	ケイヒン株式会社 (英文社名: THE KEIHIN CO.,LTD.)			
設立年月日	昭和22年(1947年)12月17日			
資本金	5,376百万円			
本社	東京都港区海岸3丁目4番20号			
主な営業種目	倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、運送取扱業、航空貨物取扱業、通関業、重量物運送業、陸海空複合貨物運送業			
グループ会社	ケイヒン配送(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (HONG KONG) LIMITED		
	ケイヒン陸運(株)〔本店 東京都〕	KEIHIN MULTI-TRANS (SHANGHAI) CO.,LTD.		
	ケイヒン陸運(株)〔本店 愛知県〕	KEIHIN MULTI-TRANS TAIWAN CO.,LTD.		
	ケイヒン陸運(株)〔本店 兵庫県〕	KEIHIN-EVERETT FORWARDING CO.,INC.		
	ケイヒン海運(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (SINGAPORE) PTE LTD		
	ケイヒン港運(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (VIETNAM) COMPANY LIMITED		
	ケイヒン航空(株)	EVERETT STEAMSHIP CORPORATION		
	ケイヒンコンテナ急送(株)			
	オーケーコンテナエクスプレス(株)			
	ダックシステム(株)			
従業員	324名/975名 (含むグループ会社)			
国内拠点	東京、横浜、千葉、名古屋、大阪、神戸			
海外拠点	香港、上海、台湾、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インド			
役員状況	代表取締役社長	大津育敬	取締役	大津英敬
	専務取締役	杉山光延	取締役	吉村裕
	常務取締役	浅脇誠	※1 取締役	酒井透
	常務取締役	関本篤弘	※1 取締役	本保芳明
	取締役	尾曲裕之	常勤監査役	漆畑光一
	取締役	坂井賢敏	※2 常勤監査役	影山好伸
	取締役	荒井正俊	常勤監査役	室明
	取締役	桑嶋耕造	※2 監査役	森信一
	取締役	野村洋資	(注) ※1は社外取締役であります。 ※2は社外監査役であります。	

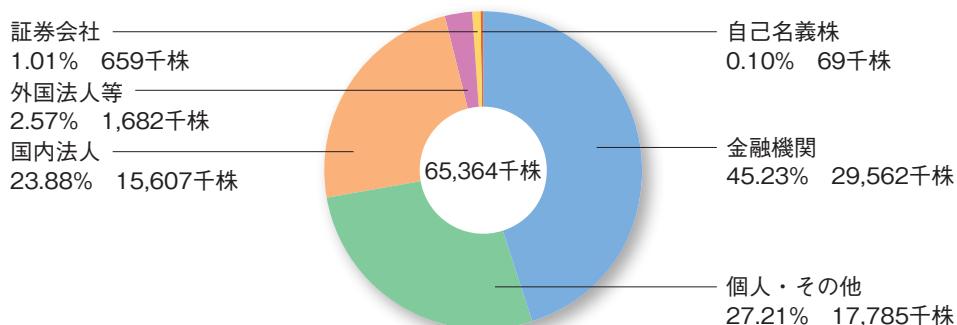
株式の状況 (平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数	248,000,000株
発行済株式の総数	65,364,457株
株主数	3,974名
大株主(上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,201	9.50
京友商事株式会社	5,635	8.63
朝日生命保険相互会社	4,970	7.61
東京海上日動火災保険株式会社	4,827	7.39
フィード・ワン株式会社	4,653	7.13
株式会社横浜銀行	3,255	4.99
株式会社三井住友銀行	2,759	4.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,964	3.01
共栄火災海上保険株式会社	1,223	1.87
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,000	1.53

(注) 出資比率は、自己株式(68,761株)を控除して計算しております。

所有者別分布



■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日	期末配当金 毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
上記議決権の基準日	毎年3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212)
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都江東区東砂7丁目10番11号 (〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.keihin.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたしません。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■株式に関するお手続きについて

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂7丁目10番11号 (〒137-8081) 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替ご請求 ○住所・氏名等のご変更 ○単元未満株式の買取・買増のご請求 ○特別口座の残高ご照会 ○配当金の受領方法のご指定	特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂7丁目10番11号 (〒137-8081) 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 【手続き書類のご請求方法】 ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (フリーダイヤル) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	

 **ケイヒン株式会社**

東京都港区海岸3丁目4番20号 (〒108-8456)
電話 (03) 3456-7801 (代表)
<http://www.keihin.co.jp/>

